

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成22年6月

長崎大学

目 次

12. 国際健康開発研究科	12- 1
---------------	-------

1 2. 国際健康開発研究科

I	国際健康開発研究科の研究目的と特徴	・ ・ 12－ 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 12－ 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 12－ 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 12－ 6
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 12－ 7

I 国際健康開発研究科の研究目的と特徴

1. 研究目的

長崎大学が大学の基本的な目標として中期目標に掲げた最重点事項の中の「教育研究の両面で世界のトップレベルを目指して、戦略的な教育研究企画を推進し、教育研究の更なる高度化、個性化を図る」、「大学で創造する知的財産と人的物的資源を活用し、国際連携を通して教育研究成果の社会への還元を促進する」及び研究に関する目標「長崎大学として特色のある学問分野を育てるとともに、地域の諸問題を研究課題として積極的に取り上げる」の下、開発途上国における保健医療問題の改善に資する学際的研究を行い、その成果を開発途上国の社会開発のために活用することを目的とする。

2. 特徴

開発途上国の保健医療問題は貧困、紛争、環境破壊など地球規模で起こっている諸要因と、地域特有な風土的、文化的、社会的、経済的諸要因が複雑に入り混じっている。そこで開発途上国における保健医療問題を改善するためには、当該地域で最も重要な保健医療問題、例えば母子保健や感染症あるいは保健システムや保健医療政策等に関する研究に加え、これらの問題をひき起している種々の要因についての学際的研究が不可欠である。このような背景から、本研究科の研究活動には下記のような特徴がある。

1) 開発途上国におけるフィールド研究

地域に特有の複雑な地政学的、社会、経済的、文化的諸要因が存在するためにひき起される保健医療問題を研究対象とすることから、本研究科での研究の多くは、開発途上国の現場で行われている。

2) 学際的研究

開発途上国の保健医療問題をひき起している、あるいは複雑化している要因を明らかにするには、社会学、文化人類学的研究を含む分野横断的研究が不可欠である。また保健医療問題の改善策を見いだすには、国際開発学、開発経済学、保健医療マネジメントなど学際的研究が必要となる。

上記の2つの特徴をもつ下記の研究がアジア、アフリカ、南米等の国々において行われている。

- ① 開発途上国における感染症の疫学と対策研究
- ② 地球規模の気候変動にともなう開発途上国の健康問題
- ③ チェルノブイリ原発事故にともなう内部被爆健康調査
- ④ 開発途上国における母子保健の現状調査とその改善策
- ⑤ 開発途上国における保健医療問題に係る種々の要因調査

3. 想定する関係者とその期待

開発途上国に於ける保健医療問題の改善に取り組んでいる公的機関（WHO、JICA など）、NGO（Bangladesh Rural Advancement Committee：BRAC など）、関連学会（日本国際保健医療学会、日本熱帯医学会など）、及び国際保健に係る関係者からは、本研究科が、開発途上国の現場での熱帯病の疫学・生態学的研究、母子保健の現状調査、予期せぬ災害（原発事故、津波被害など）に伴う健康被害調査等に加え、これらの基礎研究の成果に基づき、開発途上国で実施可能かつ効果的な対策法や健康増進法の開発と保健医療行政改善への提案を行うことが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本研究科は平成 20 年 4 月に設置された基礎学部を持たない独立研究科である。研究科の専任教員は本学の 6 部局（国際連携研究戦略本部、熱帯医学研究所、医歯薬学総合研究科、経済学部、環境科学部、留学生センター）に所属する教員により構成されている。よって、教員の研究活動は、医学、保健学分野での業績を中心として、疫学・生態学、社会学、文化人類学、経済学など多様である。この研究活動の多様性により、本研究科が目的とする開発途上国における保健医療問題の改善に資する、分野横断的調査研究が推進されている（資料 1－1：研究成果の発表状況（論文・著書）、資料 1－2：研究成果の発表状況（学会発表・学術賞受賞））。

資料 1－1：研究成果の発表状況（論文・著書）

	年度別発表数		平成 20・21 年度の分野別発表数			
	平成 20 年度	平成 21 年度	医学・保健学	疫学・生態学	社会学・文化人類学	経済学
審査制英文論文	39 (29)	50 (34)	70	14	4	1
審査制和文論文	3	2	0	1	4	0
非審査制英文論文	1	1	0	0	1	1
非審査制和文論文	54	42	82	7	6	1
著書(教科書・専門書等)	4	4	3	0	4	1

() は SCI 論文

資料 1－2：研究成果の発表状況（学会発表・学術賞受賞）

	平成 20 年度	平成 21 年度
国際学会発表	26	27
国内学会発表	46	53
学術賞受賞	2	1

上記の論文・著書の中で、特に研究科の目的とする「国際保健医療問題の改善」に密接に関連する業績を以下に示す。

医学保健学分野では、ロタウイルス症の疫学的研究とその成果を生かしたワクチン活用政策の研究（2009：優れた研究業績リスト 1002）、住血吸虫感染予防法としての安全水供与法の研究（2009）、蚊帳使用によるマラリア感染予防の問題点調査（2008）等の業績が挙げられる。疫学・生態学分野では、地球規模の気候変動が開発途上国の健康問題に及ぼす影響、特に異常気候とマラリア流行（2009：優れた研究業績リスト 1001）、チェルノブイリ原発事故に伴う内部被ばくの健康調査（2009）が挙げられる。社会学的・文化人類学分野では、国際緊急人道支援としての国際保健医療のあり方（2008：優れた研究業績リスト 1003）や、エチオピア紛争状況調査とその原因考察（2009）等が挙げられる。このように本研究科は、国際保健の幅広い分野において優れた研究活動を行っている。

国際学会発表の中には、第 17 回国際熱帯医学会、第 58 回米国熱帯医学会、第 27 回国

際小児感染症学会、第 14 回世界精神医学会等での発表が含まれ、保健医療に係る問題について国際的に活動している。

科学研究費補助金の採択状況は次のとおりである。基盤研究(A)(B)という大型の研究費を医学分野と経済学分野で獲得した。その多くは開発途上国をフィールドとする研究であり、本研究科の目的に沿った国際保健の研究が行われていることを反映している（資料 1－3：科学研究費補助金受入状況）。

資料 1－3：科学研究費補助金受入状況（間接経費を除く）

研究種目	新規・継続	平成 20 年度			平成 21 年度		
		申請件数	採択件数	金額 (千円)	申請研数	採択件数	金額 (千円)
基盤研究 (A)	新規						
	継続	2	2	13,600	1	1	10,400
基盤研究 (B)	新規	1	1	6,100	4	0	0
	継続	3	3	11,100	4	4	15,900
基盤研究 (C)	新規	1	1	1,100	3	2	2,900
	継続	1	1	1,500	1	1	1,200
新学術領域研究	新規	5	0	0			
	継続						
特定領域研究	新規				1	0	0
	継続						
若手研究 (B)	新規	1	1	800			
	継続				1	1	900
挑戦的萌芽研究	新規				3	0	
	継続						
計		14	9	34,200	18	9	31,300

受託研究の中で平成 20 年度の 2 件と平成 21 年度の 3 件はアフリカにおける保健医療問題に取り組む分野横断的研究である。受託研究においても本研究科の目的に沿った研究課題が実施されている。共同研究においても、平成 21 年度は開発途上国における媒介蚊対策の研究を開始した。（資料 1－4：受託研究・共同研究受入状況）

資料 1－4：受託研究・共同研究受入状況

年度	共同・受託	件数	金額 (千円)	研究題目
平成 20 年度	受託研究 受託事業	4	23,048	- 骨粗しょう症検診 - 抗プリオン物質の生物活性評価系の確立とそれに基づく創薬 - 平成 20 年度アジア・アフリカ学術基盤形成事業 アフリカにおける「顧みられない病気」の学際的研究 - 西ケニアにおける貧困層を対象とした保健医療サービス支援と保健医療状況の改善を目指す地域・人材育成

	共同研究	2	10,000	・ 長崎県保健・医療・福祉データ共同分析研究事業
平成 21 年度	受託研究 受託事業	6	33,360	・ 骨粗しょう症検診 ・ 平成 21 年度女性の健康支援対策事業における HPV アンケート調査及び検査結果解析事業 ・ 平成 21 年度アジア・アフリカ学術基盤形成事業 アフリカにおける「顧みられない病気」の学術的研究 ・ 西ケニアにおける貧困層を対象とした保健医療サービス支援と保健医療状況の改善を目指す地域・人材育成 ・ 液体式蚊取り剤のアカイエカに対する準実地効力試験 ・ 社会的文化的背景を考慮した HIV 等感染症対策に関する研究
	共同研究	4	71,950	・ 長崎県保健・医療・福祉データ共同分析研究事業 ・ 殺虫剤デリバリー技術の野外評価系および半野外評価系の構築 ・ 蚊取り器の効力試験

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科の研究目的に沿って、開発途上国の保健医療問題改善を目指して開発途上国において分野横断的研究が行われ保健医療問題の理解と改善に役立つ学術的成果を数多く発表し、また対策法の提案も行っている。

一方開発途上国での調査研究を推進するために、大型の科研費を獲得し、共同研究及び受託研究も実施されている。このように本研究科の研究への取組や研究活動の状況は活発で、国際保健医療学の分野で想定される関係者の期待に応えていると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究科に所属する教員の研究業績の中で、国際保健医療分野で特に優れた業績を「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」として示す。

1001 はアフリカのマラリア流行に関する生態学・疫学的研究で、地球規模の気候変動がアフリカのマラリア流行へ多大な影響を及ぼしていることを明らかにした論文である。

1002 は、開発途上国における保健医療問題のなかで重要な小児下痢症の中でもっとも重要なロタウイルス症のネパールでの流行像とウイルス株の変異を明らかにした研究である。これらの論文は高いインパクトファクターを持つ、国際的に権威のある学術雑誌に掲載されるなど第三者から学術的に高い評価を受けており、本研究科の業績が高い水準にあることを示している。

1003 は、近年、国際協力の必要性が叫ばれている、自然災害等による国際緊急人道支援の中で、保健医療分野で何をすべきかが纏められた総説である。人道支援は日本の国際貢献の重要な使命の一つである。このような観点から、この業績は、朝日新聞の書評に取り上げられるなど第三者から社会的意義に高い評価を受けており、本研究科の業績が高い水準にあることを示している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

開発途上国に於ける保健医療問題の改善に取り組んでいる、WHO、JICA 等公的機関、NGO、学会および国際保健に係る関係者は、国際保健に係る研究教育機関に対して、開発途上国の保健医療の改善に資する種々の調査研究と対策法の提案を期待している。

本研究科は、気候変動とアフリカのマラリア流行拡大、ネパールに於けるロタウイルス症の疫学像とワクチン政策に関する論文を発表した。これらの論文は第三者から学術的に高い評価を受けている。一方、本研究科は、人道支援に役立つ保健医療のあり方に付いて提案した。この提案を含む人道支援のあり方に付いて述べた本は書評という第三者から社会的意義があると評価を受けている。このように本研究科の業績は学術的にも社会学的にも優れた業績を含み、想定される関係者の期待に十分応えていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

本研究科は、開発途上国に於ける保健医療問題の現状の調査研究と、これらの問題を引き起こしている種々の要因の調査研究を活用して、保健医療の改善に貢献することを目的としている。開発途上国における保健医療問題の調査研究において高い水準を維持していると判断する事例を挙げる。

①事例1 開発途上国におけるロタウイルス症の疫学的研究 (分析項目 I、II)

開発途上国においては小児のロタウイルス症は早急に対応すべきもっとも重要な保健医療問題である。本研究科では開発途上国に於けるロタウイルス症の流行像とウイルスの Genotype の調査研究を行い、その結果を基に各国のワクチン計画策定への提案を行っている。

本研究科は、ロタウイルス下痢症の調査研究を 2008 年度はブラジル、サウジアラビア、イラクで行い、その調査結果は国際的な権威のある学術雑誌に 5 編掲載された。2009 年度には調査をマラウイ、ベトナム、ネパール、韓国、日本で行い、その結果も権威ある学術雑誌に 6 編掲載された。このなかの一編は優れた研究業績として紹介した(1002)。

開発途上国では各国によって下痢症の流行像とウイルスの Genotype の分布状況が異なる事が明らかとなり、開発途上国で行うワクチン接種計画は各国が定期的に流行するウイルスの Genotype の調査を行う必要があることを明らかにした。